

堺市防災会議（書面開催）

第2部 「テーマ②」 スライド説明資料

1 避難所の整理（1頁）

平成25年6月の災害対策基本法の改正により、いわゆる「避難所」は災害から「緊急一時的に逃れる」ことを目的とした「指定緊急避難場所」と、大規模災害時など家を失った方などが災害から「逃れ生活を営む」ことを目的とした「指定避難所」の2つに区分されています。

堺市では市立小中学校などをいわゆる「避難所」に「指定」しており、ハザードマップなどで周知を行っています。その多くが風水害時の「指定緊急避難場所」であり、かつ、地震時の「指定避難所」となっています。このことから、その目的や用語は、市民の皆様には十分理解いただけていない状況にあり、課題と認識しています。

今回の「避難所における多様なニーズへの配慮」に関して議論する「避難所」とは、避難者の生活の場としての「指定避難所」について御意見をいただきたいと考えています。

2 堺市の災害と避難所のイメージ（2頁）

まず、市が想定している主な地震災害は、「上町断層帯地震」と「南海トラフ巨大地震」でそれぞれ、想定される避難所生活者は約13万9千人と7万4千人です。そのような地震災害を想定して開設する避難所は、市立小中学校や高校、体育館など161箇所としており、最も避難所生活者が発生すると想定される上町断層帯地震では1避難所あたり約900人の避難者を想定しています。

3 避難所生活における多様なニーズと「ハード」対策（3頁）

避難所生活における多様なニーズとそれに対応したハード対策（配備物品）についてですが、例えば、排泄のニーズに対して、堺市では、継続使用可能なマンホールトイレのほか仮設トイレや簡易トイレなど現在は避難所生活者数の75人に1基のトイレを整備しており、現在内閣府が目標とする50人に1基を目指して各種整備を進めているところです。

また食料では、アルファ化米のほか高齢者に対応した「おかゆ」や、アレルギーに対応したビスケット、液体ミルクなどを配備しており、アルファ化米は更新を契機に水が不要で長期保存が可能なレトルト食品への更新も行っています。

新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策では、マスクやアルコール消毒液など衛生用品をはじめ、ワンタッチパーテーションや段ボールベッドなどを昨年度新たに配備しました。

また、避難所におけるエコノミークラス症候群を主因とする災害関連死を少しでも発生させないために、堺市創業の福助株式会社をはじめとする弾性ストッキング協会と防災協定を締結しており、一部の弾性ストッキングを避難所へ配備しています。

なお、避難所へ避難する女性や外国人への配慮するため、様々な物品を配備しています。

4 避難所生活における多様なニーズと「ソフト」対策（5頁）

前頁で説明させていただきました「物品を配備すること」で対応できるニーズのほか、多種多様なニーズには、ソフト的な対策を進めることも重要です。

第1は福祉避難所の指定です。重度の障害者など避難所での生活が困難な方を対象に2次避難所として受け入れを行う福祉施設等を「福祉避難所」として市内91施設の指定を行い、民間施設での運営マニュアルを策定しています。

第2に男女共同参画をはじめ避難所で発生する様々なニーズを事前に把握し、その対策を防災部局のみならず区役所や福祉・男女共同参画部局が一堂に会して検討を行う会議の場として「避難所生活者環境改善専門部会」や「要配慮者対策専門部会」を設置し、避難所運営における課題やニーズへの対応について庁内横断的な議論を実施しています。

第3に、避難所で発生する多種多様なニーズや課題に対して、「災害時における共助のしくみづくり」を推進することが、地域全体で解決策を導く取り組みと考えています。

本市では、平成27年度から、市内93小学校区のうち10小学校区において、校区ごとの「避難所運営マニュアル」の作成を契機としたワークショップを開始しました。

このワークショップには、地域の避難所に関係する自治会や自主防災組織をはじめPTAや老人会などの福祉委員会のほか、地域に所在する福祉事業所や郵便局や工場などが参画し、避難所運営における課題や解決策を共に検討しました。

この取り組みを通じた最終目標は「地区防災計画」の策定ですが、令和4年1月現在で地区防災計画を策定している校区は、現在19校区となっています。

この「災害時における共助の仕組みづくり」が避難所生活における多様なニーズに対応するために最も有効な方法と考えています。

5 災害時における共助の仕組みづくりに係る課題（5頁）

しかし、この取り組みは、昨年度からのコロナ禍も含め、非常に推進力が減退している現状があります。

推進力が減退している理由は、消防庁の調査結果が公表されていますが、自主防災組織の訓練などの実施率が低下していることや、同組織の高齢化や形骸化にあると示されています。

これは全国的な問題であります。堺市も同様の状況となっています。平成10年度から小学校区ごとに結成された校区自主防災組織は20年以上が経過し、多くの組織が高齢化し、活動の形骸化や定着化困難が問題視されています。また、自主防災組織の根幹となる自治会組織においても、加入率の大幅な低下が問題となっている状況です。

6 意見交換（6頁）

以上のとおり、避難所における多様なニーズへの配慮について、ハード面、ソフト面から様々な取り組みを推進していますが、すべてのニーズを把握しているわけではありません。

また、それらのニーズ全てに公助で対応することはできないことから、共助との連携や共助を推進する仕組みづくりが必要であり、被災地での状況も踏まえた、今後の取り組み等についてご意見を賜りたいと思います。